

令和3年2月10日  
千葉県総務部財政課  
043-223-2076

## 令和2年度2月補正予算案（2月12日追加提案分）について

緊急事態宣言の延長や、国の第3次補正予算の成立などを受け、新型コロナウイルス感染症対策を強化すること、高病原性鳥インフルエンザの防疫措置など、速やかに対応しなければならないものについて、関連する予算を追加計上します。

## 1 補正予算案の概要

補正予算規模（一般会計） 138億97百万円（補正後予算額2兆4,322億48百万円）

[歳入内訳]

（新型コロナウイルス感染症対策、鳥インフルエンザの防疫措置に係るもの）

- ・ 国庫支出金 122億57百万円（5,801億76百万円→5,924億33百万円）  
（緊急包括支援交付金、民生費国庫補助金、家畜伝染病予防費負担金 等）
- ・ 地方交付税 5億円（1,891億82百万円→1,896億82百万円）  
（特別交付税）
- ・ 繰入金 11億40百万円（359億79百万円→371億19百万円）  
（財政調整基金繰入金）

（その他）

- ・ 地方譲与税 ▲45億円（966億68百万円→921億68百万円）  
（特別法人事業譲与税の減）
- ・ 県債 45億円（2,231億64百万円→2,276億64百万円）  
（減収補てん債の増）

## 2 補正予算の内容

○感染症患者受入れのための空床確保等事業（疾病対策課） 1,000,000千円  
（既提案分とあわせ 49,300,000千円）

感染拡大に伴い、より手厚い人員配置が必要な中等症以上の入院患者の割合が増加していることなどにより、休止病床が増加しているため、必要となる予算を増額します。

○夜間・休日における患者受入体制の整備（疾病対策課） 98,000千円  
（全額繰越明許費設定）  
（既定予算とあわせ 159,200千円）

医療機関の人員体制が手薄となる夜間・休日において、患者の受け入れが円滑に進むよう、医療機関が輪番体制等を構築する場合や、患者を実際に受け入れた場合に、協力金を支給します。

[交付額]

夜間・休日に確実な受け入れ体制を確保した場合 1日あたり10万円  
上記のほか、夜間・休日に入院患者を受け入れた場合 1人あたり10万円

○自宅療養者等の診療体制の強化【新規】（疾病対策課） 120,000千円  
（全額繰越明許費設定）

自宅療養者等の診療体制の強化のため、必要な際に円滑に医師の診察を受けられるよう、外来や往診を行う医療機関に対して、協力金を支給します。

[交付額] 平日 1件あたり5万円  
夜間・休日 1件あたり10万円

○自宅療養者支援事業（健康づくり支援課） 158,000 千円  
（当初提案分とあわせ 303,820 千円）

自宅療養者数が見込みより大幅に増加していることから、配食サービスの実施に必要な予算を増額するほか、日々の健康状態の確認に有効なパルスオキシメーターの台数を5,000台まで増やします。

[事業内容]

- ・配食サービスの実施 72,700 千円
- ・パルスオキシメーターの追加配備 85,300 千円

○高齢者・障害者入所施設職員へのPCR検査の実施【新規】  
（高齢者福祉課・障害福祉事業課） 680,000 千円

感染時の重症化や施設内感染のリスクが高い高齢者・障害者入所施設での感染拡大防止を図るため、感染者が多数発生している地域の施設職員に対してPCR検査を実施します。

[対象施設] 高齢者・障害者入所施設 約1,000施設（見込み）

[対象人数] 約50,000人（見込み）

○ワクチン接種体制の確保（疾病対策課） 270,000千円  
（全額繰越明許費設定）  
（当初提案分とあわせ 380,000千円）

市町村と連携し、県が行う医療従事者等への優先接種体制の確保や、専門的な医療相談体制の確保などについて、円滑な実施に向けてさらに取組を充実させます。

○生活福祉資金貸付事業推進費補助金（健康福祉指導課） 9,510,000千円  
（既定予算とあわせ 37,417,822千円）

感染症の影響により収入が減少した方を対象に、令和2年3月から行っている貸付措置について、感染症の影響の長期化を踏まえ、貸付が終了した方へ再度の貸付を行うための原資を積み立てます。

○高病原性鳥インフルエンザの防疫（農林水産政策課、畜産課） 2,000,000千円  
（既定予算とあわせ 6,040,000千円）

県内の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザについて、殺処分等の防疫措置を行います。

○家畜疾病経営維持資金利子補給（団体指導課） （債務負担行為の設定）

高病原性鳥インフルエンザの発生により、経営に深刻な影響を受けた農家を支援するため、農協等金融機関から家畜経営の再開や継続に必要な資金融資を受ける際に、無利子となるよう、（公社）中央畜産会とともに利子補給を行います。

[事業内容]

- ・経営再開資金：家畜の処分等により経営困難となった者  
（貸付限度額）法人 8,000 万円 （償還期限）7 年以内
- ・経営継続資金：移動・搬出制限により経営困難となった者  
（貸付限度額）5.2 万円/100 羽 （償還期限）7 年以内

### 3 地方債の状況

#### 1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和2年度				令和元年度 最終予算 (D)	増減 (C)-(D)	
	現計 予算 (A)	2月補正(B)		合計 (C)			
		当初 提案	追加 提案				
建設地方債①	872	80	80		952	894	58
臨時財政対策債等②	900	425	380	45	1,325	1,127	198
計(①+②)	1,772	505	460	45	2,277	2,021	256

- 今回の追加提案では、特別法人事業譲与税の減額に伴い、減収補てん債を45億円増額することとしたため、当初提案と合わせた2月補正全体では、505億円の増額となっています。
- この結果、2月補正後予算額は2,277億円となり、前年度の最終予算額と比べ256億円の増となっています。

#### 2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (ア)	令和2年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	13,864	13,443	13,163	13,105	▲58
建設地方債	13,079	12,700	12,457	12,442	▲15
退職手当債	785	743	706	663	▲43
臨時財政対策債等②	16,858	17,236	17,472	17,832	360
計(①+②)	30,722	30,679	30,635	30,937	302
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	4,619	5,074	5,339	5,692	353

- 注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高  
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
 3 令和元年度までは決算額、令和2年度は2月補正後見込み

- 令和2年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、3兆937億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、前年度と比べ58億円減少しています。
- また、近年は、臨時財政対策債の新規発行額が減少している一方で、今回、新たに減収補てん債を発行することから、臨時財政対策債等の残高については、前年度と比べ360億円増加する見込みです。

#### 4 特別会計

##### A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	令和2年度2月補正予算				追加提案分の主な増減理由
	現計	2月補正		計 ①	
		当初提案	追加提案		
財政調整基金	51,926	▲35,220	1,140	17,846	一般会計繰出金の増 1,140(13,200→14,340)
県債管理事業	505,696	▲4,272		501,424	
地方消費税清算	688,736	▲2,046		686,690	
自動車税証紙	5,794	▲1,362		4,432	
市町村振興資金	2,100	1,859		3,959	
母子父子寡婦福祉資金	285	48		333	
心身障害者扶養年金事業	758			758	
国民健康保険事業	511,710	3,877		515,587	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,415	▲2,823		2,592	
小規模企業者等設備導入資金	245	26		271	
工業団地整備	54	▲38		16	
就農支援資金	69	68		137	
営林事業	313	▲24		289	
林業・木材産業改善資金	45	78		123	
沿岸漁業改善資金	102	369		471	
港湾整備事業	2,879	▲222		2,657	
土地区画整理事業	12,395	1,853		14,248	
奨学資金	1,094	99		1,193	
計 (A)	1,789,615	▲37,731	1,140	1,753,024	

##### B 公営企業会計

(単位:百万円)

		令和2年度2月補正予算				主な増減理由
		現計	2月補正		計 ①	
			当初提案	追加提案		
上水道事業	収益的支出	78,318	▲3,699		74,619	
	資本的支出	67,898	▲9,582		58,316	
工業用水道事業	収益的支出	12,902	▲165		12,737	
	資本的支出	8,224	▲698		7,526	
病院事業	収益的支出	50,437	2,181		52,618	
	資本的支出	14,749	▲353		14,396	
造成土地管理事業	収益的支出	12,466	2,792		15,258	
	資本的支出	4,287	▲6		4,281	
流域下水道事業	収益的支出	35,586	▲1,314		34,272	
	資本的支出	13,294	▲752		12,542	
計 (B)		298,162	▲11,596		286,566	
合計 (A)+(B)		2,087,777	▲49,327	1,140	2,039,590	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

## 5 基金一覧

(単位:百万円)

区分	R元末 現在高	R2増減見込								R2末 現在高 見込
		現計	積立		計	現計	取崩し		計	
			2月補正				2月補正			
			当初提案	追加提案			当初提案	追加提案		
財政調整基金	50,587	3,526	▲20		3,506	48,400	▲35,200	1,140	14,340	39,753
県債管理基金	595,198	144,300	▲2,246		142,054	110,299	▲565		109,734	627,518
満期一括償還分	559,071	144,096	▲2,207		141,889	110,299	▲565		109,734	591,226
上記 (特会)土地区画整理事業分	1									1
以外 一般会計分	36,126	204	▲39		165					36,291
県有施設長寿命化等推進基金	71,203	15	▲9		6	3,774	▲758		3,016	68,193
社会資本整備等推進基金	31,905	17	▲14		3					31,908
災害復興・地域再生基金	17,941	10	▲8		2	9,598	581		10,179	7,764
災害救助基金	3,966	76	1,236		1,312	700	538		1,238	4,040
心身障害者扶養年金基金	27									27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,208					718			718	2,490
介護保険財政安定化基金	3,280	13			13					3,293
国民健康保険財政安定化基金	13,095	7	▲6		1	1,991	▲1,691		300	12,796
後期高齢者医療財政安定化基金	6,597	4	▲4							6,597
安心こども基金	419	4	2,900		2,904	403	▲78		325	2,998
地域医療介護総合確保基金	14,016	3,660	▲1,397		2,263	8,837	▲3,073		5,764	10,515
地域環境保全基金	400					4	14		18	382
ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金			870		870					870
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	727	82	38		120	173	▲15		158	688
中山間地域農村活性化基金	579	2			2	17	▲6		11	569
農地中間管理事業等推進基金	413		2		2	161	91		252	163
警察本部庁舎等建設基金	7,222	1			1	746			746	6,477
小計(特定目的基金)	820,783	151,719	1,341		153,059	185,823	▲40,162	1,140	146,801	827,042
うち満期一括償還分を除く	261,712	7,623	3,548		11,171	75,524	▲39,596	1,140	35,927	235,815
土地開発基金	1,800									1,800
美術品等取得基金	2,000									2,000
小計(定額運用基金)	3,800									3,800
合計	824,583	151,719	1,341		153,059	185,823	▲40,162	1,140	146,801	830,842

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。